青山学院大学総合研究所

NEWS SOKEN

2026.10

VOL.26

AOYAMA GAKUIN UNIVERSITY RESEARCH INSTITUTE



Contents

巻頭言

2 ● 共同体としての都市
東　伸一　総合研究所 副所長

特集　都市再考

4 ● UAEにおける官民連携を通じた
持続可能な都市開発：未来への処方箋
ジャシンタ・ディシルヴァ　InLabs Group CEO 兼 共同創設者

7 ● 地域マーケティングの視点からの都市論の再考
三村　優美子　青山学院大学 名誉教授

10 ● 渋谷：都市研究とマーケティングの交差点
山下　裕子　経営学部マーケティング学科 教授

2025年度　アーリーイーグル研究支援制度　研究紹介「私の研究」

14 ● 光とともに歩んだ研究人生
簗瀬　智史　理工学研究科理工学専攻 博士後期課程

15 ● 「一般的な認識」を疑うことで見えるもの
内野　晴菜　文学研究科日本文学・日本語専攻 博士後期課程

2026年度　新規研究ユニット　研究紹介

16 ● サイバーセキュリティと未来戦略
―連携阻害要因と促進要因の考察―
中邨　良樹　経営学部経営学科 教授

17 ● 共感知能による接触ケアロボットの
住環境設計と社会実装評価
田崎　良佑　理工学部機械創造工学科 准教授

18 ● 人工知能機械学習が拓く
原子層半導体欠陥エンジニアリング
春山　純志　理工学部電気電子工学科 教授

19 ● 2025年度　新刊本紹介・研究成果報告論集紹介

21 ● 2026年度研究ユニット　進行中ユニット

22 ● 2026年度アーリーイーグル研究支援制度　採択課題

23 ● 編集後記

Aoyama Gakuin since 1874

共同体としての都市



総合研究所 副所長
東 伸一

共同体としての都市

都市の歴史は紀元前5000年頃のメソポタミアに始まり、古代ギリシア・ローマ期に今日に近い規模の都市が築かれた。現代にあっては、ちょっとした盛り場から世界都市に至るまで大小さまざまな都市がネットワーク状に連結されているが、都市は物理的な「まち」であると同時に、そこに暮らす人々の共通の生き方である「ポリス（polis）」の表情もあわせもつ。ポリスは、土地の自然的形状に加え、歴史的に蓄積された固有の文化的・社会的背景も内包する。

この共同体を支える土壌が「地霊（ゲニウス・ロキ）」であり、ジェイン・ジェイコブスのいう都市の多様性を育む「余白」にほかならない。まちなみは、住まう人々が紡いできた風土と人間の交互作用のうちに成立してきた。近年のコンパクトシティ論やカルロス・モレノの「15分都市」の議論にも通じるが、再開発においては過去と現在の文脈（コンテクスト）を読み取りつつ、将来へ引き継ぐ要素と克服すべき課題を均衡させ、個性的かつ過ごしやすい人間中心の空間形成とその漸進的発展を目指すことが重要である。

歴史的構造の継承と都市計画に期待される創造性

たとえば東京の下町地域や江戸城の朱引内とその近傍の街区は、歴史的な土地利用や微地形などの空間構造の上に成り立っている。震災や戦災の復興事業で歴史的構造と断絶した地域もあるものの、第二次大戦後の典型的な東京のまちは、駅周辺の商店街や路地裏に中小小売店が稠密に立地する平面的な性格に特徴づけられてきた。この平面の「余白」は主体的なコミュニティを育み、地域の個性の源泉となってきた。ハンナ・アーレント流に表現すれば、個人が職業や肩書から解放され、他者との共生を楽しみつつ一人の人間として生きられる公共的な場であったといえる。

とはいえ、都市の土地には地権者や利用者が存在する。それらの主体が経済的合理性や機能的更新を追求するなかで、都市空間の変容を回避することは困難である。国や地方公共団体の描く都市イメージがその種の行為を促すことも少なくない。そうしたなか、受動的保存を超えた、創造的営みとしての都市計画の役割が期待される。1960年代後半以降には、都市のスプロールを防ぎつつ中小商業者の活動領域や地域コミュニティを保護する側面をもった制度的対応がみられた。

都市政策のリバースコース——「民活」による都市再生

その種の政策の転換期となった新都市計画法（1968）では、市街化区域と市街化調整区域の線引きがおこなわれた。大規模小売店舗法（大店法：1973）と中小小売商業振興法は大型店の新規開設を調整し、歩行者スケールの商店街の存続と中小小売商の近代化を促すことで、流通システムの健全な発展と消費者利益の向上を謳った。しかし、大店法が結果的にもたらした地域コミュニティの保護は日米構造協議にともなう規制緩和を契機に形骸化し、2000年の同法廃止により大型店規制は事実上消滅した。規制緩和でロードサイドへの出店が相次ぎ、やがてそこに大型ショッピングセンター開発が加わることで、小売商業の中心は駅前の歩行空間から郊外の自動車空間へと変貌した。

ポスト・バブル期の急激な郊外化と中心市

街地の地盤沈下、そしてバブル期の地価高騰が遺した土地権利の複雑化や事業費高騰により、平面的整備としての土地区画整理事業は立ちゆかなくなった。これらへの対抗策として、2000年代の都市政策は都市再生へと急転回する。財政出動に頼らず民間の資金や技術、ノウハウを動員する民活が支配的となる。2002年の都市再生特別措置法制定によりその流れは決定づけられた。従来の合意形成型整備が限界を迎えるなか、容積率緩和や手続きの特例化を通じて、超高層都市化へと向かう大規模開発に拍車がかかったのである。

都市計画における手法の転換と非可逆性のジレンマ

マクロな都市政策の転回は、開発手法の技術的・制度的転換をともなうものであった。土地区画整理事業などの平面的開発は、元の地権者たちが土地所有を個別に継続していたため、店舗の借り手らによる自律的な空間の書き換え（モザイク的開発）を許容する柔軟性をもっていた。これに対し、近年の市街地再開発事業に代表される立体的開発では、ディベロッパーが細分化された土地を集約して超高層ビルを建設し、元の地権者に等価交換で権利床を配分する。

この種の開発は空間構造を不可逆的に変容させるため、竣工後に再び平面的なモザイク空間に回帰することは極めて困難である。しかし、これを開発優先主義の帰結として短絡的に結論付けることは妥当ではない。木造住宅密集地域の火災や巨大地震、局所的豪雨といった災害リスクに備えて建築物の不燃化や都市インフラの強靭化を推進することは、自然な発想であるともいえる。都市の安全性確保と多様なアメニティを産出するポリスの余白の存続という２つの命題が非可逆性のジレンマをどのようにして解きほぐしてゆくかが、現代の都市をめぐる大きな課題である。

都市のアメニティをみつめる視点

この非可逆的変化に対し、都市のアメニティという主観的かつ複層的な価値を柔軟に捉えてゆくための視点が不可欠になると考えられる。従来の都市開発評価は、容積率の緩和や床面積確保といった特定の要因と種々な経済効果指標を線形的に結びつけがちであった。一方で、都市のアメニティは、多様な立地特性や歴史的文脈、そして異質なアクターの活動が複雑に作用し合うことで立ち現れる多層的な概念である。

ここで有効となってくると考えられるのが、複数の要因が特定の組み合わせ（布置）によって結果をもたらす結合因果（conjunctural causation）や、異なる経路を通じても同等の成果に至りうるという等結果性（equifinality）に着目した構成的な視座である。こうした視座にもとづく多層的空間分析手法の導入は、都市の多様な魅力を、種々な関係人口の視点からみつめ直すことにも繋がる。

たとえば、戦後の闇市を起源とするハーモニカ横丁が吉祥寺に新旧の歴史の地層による豊かさをもたらしていることや、小田急線の地下化にともなう大規模道路と高層化計画に対する市民運動を通じて遊歩型かつ若手事業者にも参入しやすいまちなみが修復的に構築された下北沢の事例は、いずれも異なる文脈で高いアメニティを実現したモザイク空間の典型である。都市の個性は機能だけでなく、市民や実務者の都市への愛情や協働から生まれる。その意味で、受動的保存を超えた創造に多様な関係人口の構成者が主体的に参加することが欠かせない。本特集の三篇の論考は、そのような共通の視点から都市研究の新たなあり方を見つめるものである。

参考文献

饗庭 伸 （2021）『平成都市計画史』、花伝社.

芦原 義信 （1979）『街並みの美学』、岩波書店.

カルロス・モレノ（著）・小林重裕（訳）（2024）『15分都市―人にやさしいコンパクトな街を求めて』、柏書房.

鈴木 博之 （2009）『東京の地霊』、ちくま学芸文庫.

陣内 秀信 （1985）『東京の空間人類学』、筑摩書房.

田村 明 （1977）『都市を計画する』、岩波書店.

田村 正紀 （2019）『流通モード進化論』、千倉書房.

中島 直人 （2025）『都市計画課の100年』、東京大学出版会.

初田 香成 （2024）『都市の戦後―雑踏の中の都市計画と建築 増補新装版』、東京大学出版会.

溝部 忠増 （1972）「個性と人間味のある町に - 新しい地方都市像を探る」、『都市問題』、63(8).

Ilunga, J., Bansal, B., and Almazan. (2025) “The evolution of Tokyo’s commercial amenities: A multi-layered spatial analysis of three mixed-use neighbourhoods”, *Cities*, 163(2025) 106033.

UAEにおける官民連携を通じた持続可能な都市開発：未来への処方箋



InLabs Group CEO 兼 共同創設者, SEE Institute 前リサーチ・ディレクター
ジャシンタ・ディシルヴァ（Jacinta Dsilva, Ph.D.）

1. 砂漠の集落からグローバル・ハブへ

アラブ首長国連邦（UAE）は、異例な速度で都市変革を成し遂げた。わずか50年ほどで、UAEは漁業や真珠養殖を主たる産業とする沿岸集落群から、ビジネス、観光、イノベーション、そして持続可能な開発の世界的中心地へと変貌を遂げた。ドバイやアブダビは、先端的な都市インフラと公共サービスの完備度に特徴づけられ、野心的な開発戦略の経済的成功事例として国際的に認知されるに至っている。一方で、急速な都市化は環境・社会・ガバナンス（ESG）面での新たな課題を生じさせている。

現在、UAEにおいて都市開発は建設活動の枠を超え、国家の戦略的優先事項として位置づけられている。同国内全土で展開される大規模な再開発プロジェクトは、政府機関と民間部門の連携、すなわち官民連携（PPP: Public-Private Partnership）を通じて遂行されるケースが増加している。公的な政策目標に民間部門の専門知識と資金力、革新的技術を融合させることで、経済効率に優れ、社会的に包摂的で、環境責任を果たしうる強靭な都市環境の創出を図ることがその狙いである。

2. 都市化の質的転換：拡張から再生へ

UAEの国家戦略において、都市化は常にその中核を担ってきた。UAEの人口の85％以上は都市部に集中している。中東で最も都市化水準の高い国の一つである。人口増と経済多角化、国際資本の流入などを通じたグローバル化への組み込みが、都市成長のドライバーとして位置付けられている。

前述のとおり、UAEの空間的変容は極めて短期間に進行したものである。急拡大を支えるために交通や住宅、医療、教育、さらには高度情報・デジタル化のインフラに対して膨大な継続的投資が行われてきたが、UAEの指導部は、将来の都市成長は物理的拡張のみでは実現不可能であると認識している。そこで、都市政策の重心は、都市再生、スマートシティ開発、土地利用の効率化、そしてQOL向上へと移行している。ネットゼロ戦略やUAEグリーン・アジェンダといった国家的枠組みは、都市の資源効率と経済的競争力の双方の長期的向上を目指すものである。

3. ESG原則の統合：レジリエントな都市基盤

都市が拡大する中、都市開発におけるESG指向の重要性がますます高まっている。

環境面（Environmental）：高温で淡水資源に乏しいUAEでは、環境効率の向上は生存に関わる優先課題である。近年、持続可能な建築手法、地域冷房（地域熱供給システムの冷房版）、再生可能エネルギー、水リサイクルが標準的に採用されている。さらに、スマートセンサーやデータ駆動型のエネルギー管理といったデジタル技術の活用により、渋滞や汚染を抑制した上での都市の資源利用最適化が試みられている。

社会面（Social）：住民のQOL向上が注力分野である。アクセシブルな公共空間、手頃な価格の住宅、充実した医療・教育施設の創出においては都市再生の成功事例がみられる。

サステナブル・シティやエキスポ・シティのような複合開発は、職住近接型で住民同士の絆の強いコミュニティ形成を目指すもので、ユニバーサルデザインにしたがった社会的包摂と健康的なライフスタイルがその底流をなす。

ガバナンス面（Governance）：UAEは、強力な公共部門のリーダーシップと積極的な民間部門の参画を組み合わせた統治モデルを提示している。政府が戦略的優先課題とそのゴールを明確化し、民間企業が資金と技術的知見を提供したうえで開発を遂行する形をとる官民連携により、国家目標との整合性を保った迅速な開発が可能となっている。

4. 戦略的エンジンとしての官民連携（PPP）

UAE全土において、PPPは主要な都市インフラ整備に不可欠なメカニズムとなっている。政府と民間企業は、PPPを通じて投資や専門技術・知識、運営責任、さらには開発に伴うリスクを分担する。

この連携モデルには、いくつかの利点がある。第一に、民間部門の投資が開発を加速させ、公的財政の負担が軽減される。第二に、民間ディベロッパーが革新的な設計や高度な建設技術を開発現場に適用することができる。第三に、政府の監督機能によって、個々の開発が国家目標に整合するよう調整することができる。UAE政府は法律や制度的支援を通じてPPPの枠組みを強化し、国内外の投資家の参画を促している。

5. 未来を具現化する先端都市の開発

PPPを基盤とする都市変革の象徴は、エキスポ・シティとマスダール・シティである。**エキスポ・シティ**は、2020年ドバイ万博の会場跡地を再開発した都市空間である。万博終了後に施設を解体するのではなく、万博パビリオンなどをオフィスや研究機関、住宅へと改修する長期的な再生が試みられた。再生可能エネルギーやスマートモビリティを備えたこの地域は、大規模イベントが永続的な都市利益をもたらし得るかを実証するための場でもある。

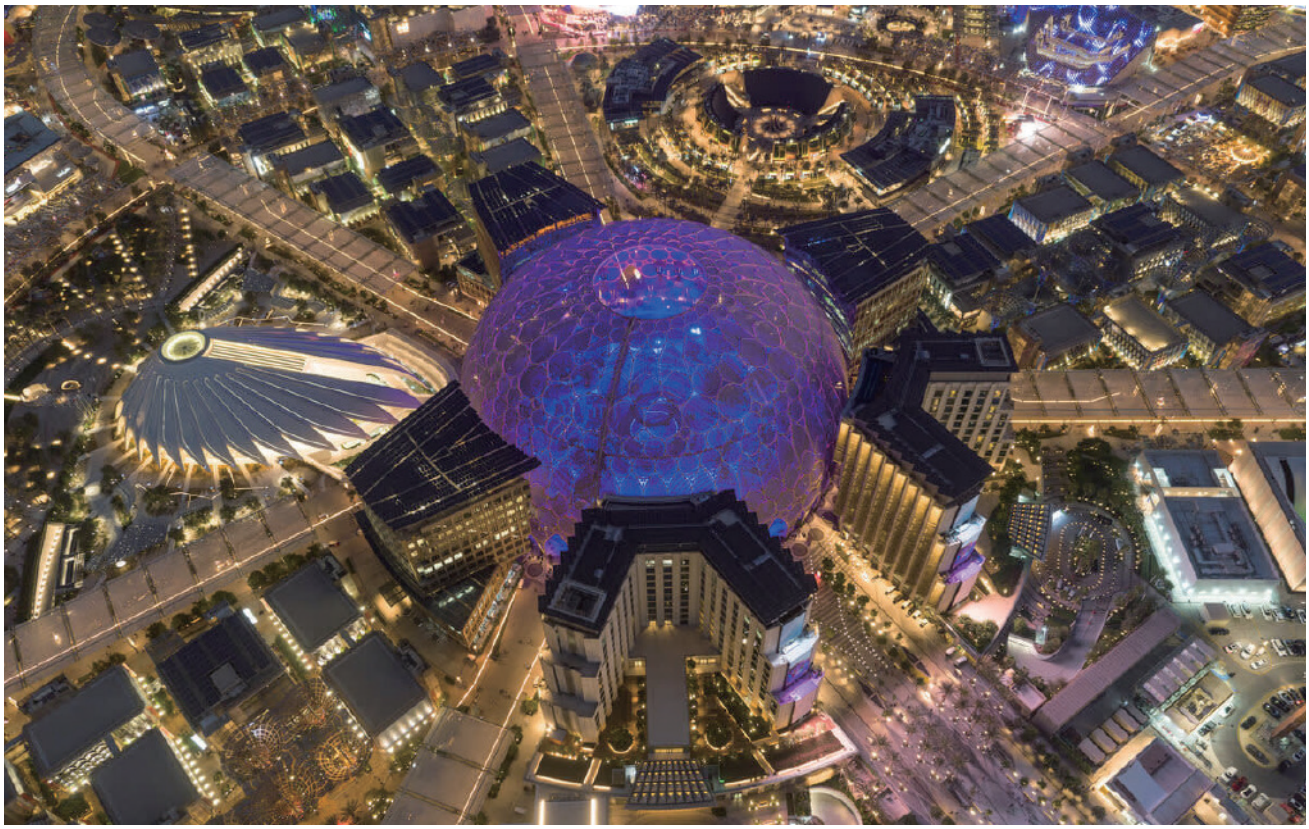


図1　エキスポ・シティ



図２　マスダール・シティ

アブダビの**マスダール・シティ**は、環境にやさしいエネルギーと都市イノベーションの世界的な実験の舞台である。UAE政府の支援の下、国際的な企業や大学との連携を通じ、省エネ建築や環境技術の研究機関の集積が形成された。この都市は、実験的な都市環境を構築し、獲得した知見を地域全体の持続可能性の実践に波及させる役割を担う。

6. 立ちふさがる障壁と未来への展望

いかに強力な支援体制があっても、都市再生には課題がつきまとう。急速な開発と環境保護の両立は、永遠の問いである。また、ジェントリフィケーションの問題もある。高級な都市開発が進む一方で、多様な所得層を受け入れる値頃な住宅の確保が求められる。気候変動への対応も急務であり、強靭な都市インフラと自然を活用した設計の重要性は高まる一方である。

同時に、大きな機会も広がっている。AIやデジタルツインはデータに基づく意思決定を可能にし、グリーンファイナンスは環境指向の開発に国際資本を呼び込む。循環型経済の考え方や、種々なコミュニティを通じた市民参加も、次世代の都市を形作る重要な要素となる。

7. 結論：未来に備えた都市を築くために

UAEの事例から得られるひとつの示唆は、都市開発の成功とは象徴的な建築群を生み出すこととは全く異なるということである。都市の長期的レジリエンスは、経済成長と環境への責任、社会的なウェルビーイング、そして効果的なガバナンスの緻密なバランスの上ではじめて成立する。

官民連携は、UAEモデルを定義づける大きな特徴となった。政府の戦略的ビジョンと民間の専門性・投資能力を融合させることで、自然環境の制約を克服し、QOLを高めながら経済的競争力を強化してきた。急速な都市化と気候変動の圧力に世界が直面する中、UAEモデルは、未来に備えた都市の構築に向けた、ひとつのあり方に関する重要なインサイトを提供するものといえるだろう。グローバル都市モデルの限界を検証し、その修正を図る野心的事例である。

（日本語訳：東 伸一）

地域マーケティングの視点からの都市論の再考



青山学院大学 名誉教授
三村 優美子

渋谷駅巨大再開発のインパクト

今、渋谷駅周辺では大規模再開発事業が進行中である。これは、東急、東日本旅客鉄道、東京地下鉄の３社の鉄道事業者が共同して、渋谷駅改良と渋谷スクランブルスクエア開発、ハチ公広場や東口広場整備を同時並行で進めるまさに「100年に一度」の大事業である。全体が完成する2030年度には、迷路のように錯綜した動線と混雑、混沌ときに無秩序といった様相を示していた渋谷駅周辺が一変し、21世紀の超モダンな都市空間になることが期待されている。渋谷駅周辺の特徴であり開発の妨げとなっていた高低差については、空中回廊を結び、景色を楽しみながら水平移動が可能になるという青写真が示されている。

JR、東急線、井の頭線、地下鉄線が１か所に集中し、さらに渋谷駅を起点とするバス路線網が同心円上に広がる首都圏有数のターミナルでありながら、深い擂鉢の底のような狭い空間に人も車もひしめくことで、常に安全性には懸念が示されていた。とりわけ確実に予想されている首都直下型大地震に対する防災上の懸念もあり、この渋谷駅再開発事業の持つ意義は極めて大きいといえる。

ただし、これだけ巨大な都市改造事業であることからそのインパクトの大きさもあり、様々な意見がある。その一つは、“渋谷らしさ”に関する議論である。これは、地域マーケティングの重要な切り口であり、この概念に拘ってきた。それは、まちは単に物理的空間であるだけではなく、歴史的・経済的・文化的な営みの蓄積のうえに築かれた人間的空間あるいは“生きている空間”だからである。現在の渋谷駅再開発では、渋谷を国際的ビジネスタウンへと変換させたいとの目標が示されている。日本橋、八重洲、虎ノ門、品川、新宿、羽田空港を結んで、東京を東アジアにおける国際金融と国際ビジネスのハブとして再構築していこうとする野心的計画の一環である。そのことは十分に理解するとしても、その過程で“渋谷らしさ”を象徴していたものの多くが消えていった。古い渋谷に拘るのは時代遅れかもしれない。しかし、“らしさ”とはそのまちが有する固有のアイデンティティであり、人々が愛着を感じるものである。それが希薄化していくと、そのまちは物理的・機能的空間になる。情緒的な表現であるが、冷たく居心地の悪い空間になるということでもある。

場所の力とまちの生態系

まちを“生きている空間”と捉える考え方は、1980年代に盛んであった「都市論」や「都市文化論」で強調されていた。たとえば、芦原義信氏は『隠れた秩序―二十一世紀の都市に向って』(1989)で、外殻線のはっきりした西欧の建築は「形式」を重んじる「壁の建築」であるのに対して、日本の建築は「部分」を重視する「床の建築」ではないか、部分から出発して拡散的に形態を決めていくことに特徴があるとしている。境界が曖昧で、その中間領域というゆらぎを含んだ柔構造という見方である。これは、縁側、路

地、坪庭、明かり障子といった日本建築独特の要素を生かした古民家再生などに生かされている考え方である。さらに芦原氏は、これを都市全体に応用し、日本の都市は計画性がないようにみえて全く無秩序化することなく、その背後に「隠れた秩序」が存在するのではないかとしたのである。もちろん、都市の発展には計画性が必要である。ただし、そこには目に見える「明在系」と目に見えない「暗在系」の二つがあり、そのまちの持つ基本的な遺伝子が作用しているとの主張は、当時の都市再開発を進める関係者に多くの示唆を与えるものとなった。同じ再開発手法をとっていても、渋谷は渋谷らしく、新宿は新宿らしくなるということである。

もう一つ、この時代の都市論に大きな影響を与えたのは、陣内秀信氏の『東京の空間人類学』(1985)である。ボローニャやベネチアなどのイタリア諸都市の研究を土台にして、東京の中に歴史的・伝統的な骨格が確実に残されていることを説明し、世界に類例のない都市空間であることを示したのである。関東大震災と東京大空襲で破壊され、高度成長期に無秩序な発展をしてきた東京に江戸のまちが残っていること、それが現代の東京の基盤となっているとの陣内氏の指摘は、ある意味衝撃的であった。江戸のまちづくりでは、東京湾を望む武蔵野台地の突端という地形に規定されながら、武士、町人、農民の各階層別の棲み分けを前提として町割りされ、道や掘割などが配置された。広大な大名屋敷の並ぶ山の手と運河が網の目のように張りめぐらされた下町という基礎構造は、今も変わっていない。三宅坂から赤坂御所、神宮外苑、、表参道を繋ぐ青山通り、超高層マンションと住吉神社が同居する佃島、上野寛永寺と不忍池など、いずれもそこにしかない景観である。江戸のまちづくりが極めて優れたものであったことは、研究者の多くが指摘するところである。

渋谷・青山研究の目的

現在の渋谷駅周辺の大規模再開発は、駅機能の高度化だけでなくそれに関連したまちづくり計画が進められている。その骨子は、渋谷区『渋谷計画2040』(2024)と渋谷区まちづくりマスタープランに明らかにされている。そのなかでは、渋谷を若者のまちから大人のまちへ変える方向性も示されている。

渋谷駅周辺に焦点を合わせるならば特に異論はない。ただし、渋谷を、青山・表参道、代々木、広尾・麻布まで含む広いエリアで捉えるならば全く異なる姿が見えてくる。ここは、明治神宮、代々木公園、根津美術館、青山霊園、代々木八幡神社などかつての武蔵野の面影を残す緑濃いエリアであり、青山学院、国学院大学、聖心女子大学、東京女学館、実践女子学園などが立地する東京有数の文教地区でもある。一方、渋谷川の谷筋に当たる渋谷駅周辺は、ターミナル型商業と飲食のまちとして発展してきた。そして1973年に開業した渋谷パルコは、渋谷をDCファションの聖地へと押しあげたのである。この性格の異なる二つのエリアの相互性こそが渋谷・青山の独自性であり、ダイナミズムの源泉と考えてよい。

渋谷駅周辺の世紀の大規模再開発事業を契機として、この渋谷・青山にどのような新しい流れが生れるのであろうか。地域マーケティングの視点から、経営学部マーケティング学科の仲間達とともに、改めて“渋谷・青山らしさ”について研究を進めたいと考えている。

（注）渋谷駅前スクランブル交差点の夜景と表参道けやき並木の写真は、経営学部東伸一教授の提供による。





参考文献

芦原義信（1989）『隠れた秩序―二十一世紀の都市に向って』中公文庫。

石田頼房（2004）『日本近現代都市計画の展開』自治体研究社。

陣内秀信（1985）『東京の空間人類学』筑摩書房。

鈴木里生（2000）『江戸はこうして造られた』筑摩書房。

渋谷区　（2024）『渋谷計画2040』。

渋谷：都市研究とマーケティングの交差点



経営学部マーケティング学科 教授
山下 裕子

【経済成長の停滞と都市再開発】

４月に本学経営学部マーケティング学科に着任し、新たなゼミナールの開講にあたり、世紀の大規模再開発が進行する「渋谷」を研究対象として設定した。この試みに対して「都市とマーケティング」というテーマに知的好奇心を抱く学生が集結し、新たな研究フィールドを拓きつつある。

渋谷は極めて興味深い研究対象である。現在進行形の再開発は世界的な都市再生の系譜に接続しており、国際的な比較研究を可能とする普遍的視座を我々に提供しているからだ。歴史を紐解けば、1970年代に実体経済の停滞から生じた過剰なグローバル資本が蓄積され、1980年代には金融自由化と規制緩和を契機としてロンドンやニューヨークなどの都市空間が証券化・金融化された。日本においては1990年代のバブル崩壊による長期停滞を経た後、今世紀に入り渋谷や虎ノ門、日本橋などで再開発が本格化し、世界のメガトレンドへと再接続したのである。この現象は、空間利用の多様化、ジェントリフィケーション、SNSと都市空間の相互作用、ウォーカブルな空間への変容といった、現代都市が直面する本質的な問いを包含し、世界的な観点で問題を立てることを可能にする。

【グローバル資本の波及と東京・渋谷の固有性】

世界の都市開発の文脈を共有しつつも、東京および渋谷には他の追随を許さない固有性が存在する。第一に、東京という都市のメガシティとしての特異性である[i]。再開発において先行した欧米の都市が構造的に人口1000万人規模を上限とし、広大な後背地を持たないのに対し、東京は首都圏に3700万人という圧倒的な人口を抱え、日々膨大な人口が都心へと流入する構造を持つ。このため東京の再開発は、垂直方向に高密度の高層建築群を形成し、他に類を見ない大量の人流を創出することで、新たな人口配置と都市活動に多大なインパクトをもたらしている[ii]。

第二に、渋谷独自の都市形成の歴史である。かつての渋谷は、意図的に回遊性を組み込んだ多層的な商業空間を形成していた。駅前への極端な集中を避け、地理的・空間的に分散させることで、中心部の販売拠点と買い回りが必要な空間をシームレスに連結してきたのである。さらに、既存勢力への反抗をアイデンティティとした欧米のマイノリティ的な若者文化とは異なり、渋谷は商業施設やメディアと有機的に融合したメジャーな商業空間として発展し、ファッションや音楽といったサブカルチャーを育むインキュベーションの街として機能してきた。

しかし、大規模な再開発を経た現在の渋谷では、こうした都市機能に構造的な変容が生じている。特筆すべきは人々の空間移動パターンの変化であり[iii]、回遊性を前提とした商業空間において人々の流動が停滞し始めている点である。現代の若者であるゼミの学生たちが「ほとんど渋谷を知らない」と語る事実は象徴的であり、インバウンド向けの店舗が集中し、価格高騰によって若者の居場所が喪失しつつある現状が浮き彫りとなっている。

【ゼミのテーマ：都市研究からマーケティングへ】

我々はこの「失われた渋谷」を悲観するのではなく、都市研究の諸部門における蓄積を吸収しながら、マーケティングの視座から渋谷の未来を展望するアプローチを模索したいと考えている。

●チーム１：空間利用の変容と商業的適応～テナントミックスの再定義

その第一のテーマが、商業施設の空間的ポジショニングとテナントミックスである。空間利用の多様化がアメニティを向上させるという都市理論の基本テーゼを踏まえつつ、地代の高騰によって生存可能なテナントが限定される現実を直視する必要がある。

当チームは、東京の百貨店のフロア別売上高構成の経時的変化のデータを収集し、分析を開始している。渋谷の百貨店を山手線の百貨店平均と比較すると、衣料品の構成比が大きく減少しており、東急百貨店では食品、西武百貨店では雑貨の比重が増加している。これは、移動の減少によって物理的距離のウエイトが変化し、位置と商品カテゴリーの関係性が根本から再構築されている可能性を示唆している。都市空間における「距離」の概念的変容を購買行動の観点から捉え直し、空間価値を最大化する新たなテナント構成の最適解を模索することは、オムニチャネル理論を都市レベルに拡張することにつながる。

●チーム２：ジェントリフィケーション対策のジレンマ～住職遊は再構成できるか。

第二の視点は、再開発が内包するジェントリフィケーションという社会的課題へのアプローチである。経済的・社会的に弱い層の排除をもたらすこの現象への対抗策は、単なる弱者への倫理的配慮にとどまらない。ジェーン・ジェイコブスが「Sidewalk Ballet」と呼んだように、多様な活動が混然一体となって交錯することこそが、都市の本質的な活性化に不可欠だからである[iv]。

当研究チームは、職・住・文化の有機的融合を目指し、ジェントリフィケーションへの配慮がなされたエリアとして桜丘に着目している。当該エリアの商業施設では、多様なセグメントのニーズを満たすべく計算された用途の多様性が観察される。しかしながら、それらが必ずしも自然発生的な相互作用を生み出しているとは言い難く、計算に基づいてコミュニティをデザインすることの困難さと課題を我々に突き付けている。マーケティングの観点からは、例えば、ここにいかにしてコミュニティ・タッチポイントを創出し、セレンディピティ（偶発的な発見）のインキュベーションへと繋げていくかが、今後の都市開発における決定的な鍵となるだろう。

●チーム３：デジタル空間と物理的都市の交錯～SNSが再構築する若者の街

第三の視点として、渋谷における都市内移動の減少とデジタル化の密接な関係が挙げられる。都市における回遊行動の少なくとも一部は、現在、デジタル空間におけるカスタマージャーニーへと置き換わっている。デジタル環境が優位性を確立した現代において、物理的な商業空間はいかなる役割を果たしているのだろうか。

当チームは、J-ファッションの市場形成におけるSNS空間と実店舗の相互作用についての事例分析を展開している。「地雷系」や「日常系」と称されるガールズファッション領域では、SNS上で発信される過激なコンテンツによってバズを創り出した新生ブランドが、最終的に地上のポップアップストアや実店舗へと降りてくるという現象が観察される。このような、デジタル上の熱狂が物理的空間における市場形成プロセスを変化させるという新たなエコシステムは、隠れた「若者の街」の不可視な構造を浮き彫りにしている。

●チーム４：ウォーカビリティと身体的経験
～巨大都市における回遊性の再構築

最後に、現在の渋谷開発における中核的テーマである「Walkable city（ウォーカブルな都市）」の構築について論じる。再開発によって都市の回遊性はなぜ失われがちなのか。既存研究では、都市空間における移動の質的側面に目を向け、目的地へ向かう単なる移動モードと、周辺環境からの多様な刺激に対してオープンに反応し、空間に滞在することで満足感を得る回遊的モードとを分類している。渋谷の再開発はスケールが巨大であり、大量の人流を効率的にさばく構造設計が基盤に据えられている一方で、商業施設においては後者の回遊的モードをいかに誘発するかが重視されている。これら二つのモードをつなぐ媒介として、ストリートの設計に様々な配慮がなされている。例えば、街路にベンチなどの事物を戦略的に配置することは、人々の移動モードの変革をもたらす装置としての役割を担っている。

当チームでは、世界の各都市におけるWalkable空間構築に関する論文をレビューし、空間変容の施策がもたらすビジネス上の業績へのインパクトを実証的に検証すべく、渋谷という巨大なフィールドでの観察・実験の調査設計を進めている。

[i] 村松　伸・加藤浩徳・森宏一郎（2016）『メガシティ、第１巻、メガシティとサステイナビリティ』

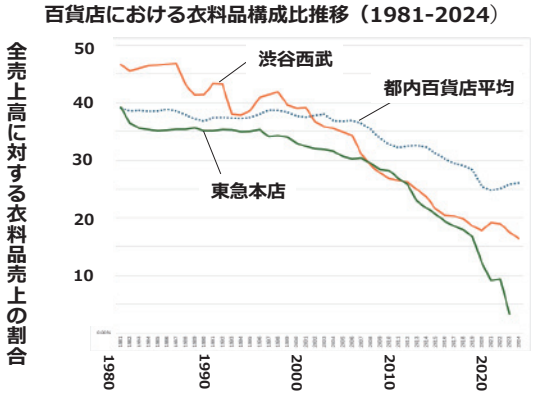
[ii] 村松　伸・加藤浩徳・森宏一郎（2016）『メガシティ、第１巻、メガシティとサステイナビリティ』

[iii] 増橋 佳菜, 羽藤 英二（2013）、「位置データを用いた渋谷の都市更新に伴う歩行者行動の変容分析」都市計画論文集2023年 58 巻 3 号 p. 1140-1147.

[iv] Jane Jacobs(1961), *The Death and Life of Great American Cities*、Random House.

チーム１：空間利用の変容と商業的適応 ～テナントミックスの再定義

ファッションの街と言われた渋谷だが、2000年代以降、都内の平均と比べても百貨店衣料品売上比率の減少が著しい。都市の回遊性の喪失との関連を探りたい。



株式会社ストアーズ社『百貨店調査年鑑』（1982年版 - 2025年版）に基づきチーム１（山本凛俐、横山もえ作成）

チーム2：ジェントリフィケーション対策のジレンマ～住職遊は再構成できるのか？

桜丘の再開発施設サクラステージは「働・遊・住」の融合を目指した設計だが、利用目的ごとに空間が独立・分断しており、相互作用の醸成される統合化には課題がありそうだ。

①商業エリア外観



②オフィス入口



③フードホール



④マンション入口



写真撮影、チーム２（石埜 裕大、大坂帆希、香取 美也子）

チーム3： デジタル空間と物理的都市の交錯～SNSが再構築する若者の街

街を行き交う若者がファッションをうみだしていた渋谷は、デジタル時代にどう変容したのだろうか？渋谷は、今日のJ-Fashionの市場形成にも、SNSの尖ったトレンドをPOP-UPや店舗に落とし込むフェーズで重要な役割を果たしていると考えられる。

Online: 世界観の醸成

- ■SNSでのバズ
- ■一部の先端層
- ■インフルエンサーによる尖った発信



Offline: 世界観の適応

- ■渋谷109の店舗
- ■アーリーアダプター
- ■尖りを日常に落とし込む工夫（適応）



On/Offline トレンドの普及

- ■駅ビル店舗
- ■マス層
- ■一般人による流行の取り込み



画像はGeminiにより生成した。チーム３（位田智美、岸蒼大、峯岸佳里奈、和田　鼓子）作成の図を著者修正。

チーム4 ： ウオーカビリティと身体的経験～渋谷における回遊性の再構築

渋谷公園通りのベンチ。Walkable City Shibuya計画の一環で渋谷公園通り商店街振興組合が設置した。渋谷駅から代々木公園をシームレスに繋ぐことを目指す。



写真撮影は、チーム4（荒川咲菜、森山尚子）。

私の研究

光とともに歩んだ研究人生



理工学研究科理工学専攻 博士後期課程
築瀬 智史

私の研究テーマは、次世代の情報通信を支える光技術の開発です。現在、動画配信やAIの普及によって通信量は急速に増加しており、従来の技術だけでは将来的な需要を支えきれなくなると考えられています。その中で私は、光を利用して大量の情報を高速かつ安定して伝送するための半導体レーザの研究に取り組んできました。

研究では、光を極めて短い間隔で規則正しく発生させる特殊なレーザを設計・作製し、その性能を評価しています。ほんの数マイクロメートルという小さな構造の違いがレーザの特性を大きく変えるため、設計、作製、測定を何度も繰り返しながら最適な構造を探してきました。その結果、従来よりも高い繰り返し周波数を持つ動作を実現し、さらに世界でも珍しい１THz間隔の光を発生させることに成功しました。この成果は、将来の超高速無線通信や高精度センシングなどへの応用が期待されています。また、これまでに論文の執筆や国内外の学会での発表を通じて、多くの研究者と成果を共有してきました。

しかし、研究生活は成果だけで語れるものではありません。実際には、実験の多くは失敗の連続です。何日もかけて準備した実験が期待通りの結果にならず、原因を一つひとつ探しながら最初からやり直すことも珍しくありません。それでも、なぜ失敗したのかを考え続けることで少しずつ理解が深まり、昨日まで見えなかった世界が見えてくることがあります。

私が研究で最も心を動かされたのは、そのような思わぬ発見との出会いです。期待していなかったデータの中に規則性を見つけたり、測定ミスだと思っていた現象が何度実験しても再現されたりすると胸が高鳴ります。教科書に書かれている知識を学ぶことと、自分自身が未知の現象を目の前で観測することは、まったく異なる体験でした。また、研究を通して多くの研究者との出会いにも恵まれました。同じ結果を見ても、人によって着目する点や考え方は大きく異なります。学会での議論や共同研究を通じて、自分にはない視点を学び、研究だけでなく物事の考え方そのものが大きく広がりました。

振り返ると、私が研究から得た最も大きな財産は、知識や成果ではなく、「分からないことを楽しむ姿勢」です。未知の現象に出会い、仮説を立て、試行錯誤を繰り返しながら少しずつ世界を理解していく。その積み重ねによって、通信、光、半導体といった一見別々に見える分野が一つにつながり、世界の仕組みが少しずつ整理されていく感覚があります。これからも研究で培った探究心と論理的な思考を大切にしながら、新しい技術を通して社会に貢献していきたいと考えています。

最後になりますが、本研究の遂行にあたり、「アーリーイーグル研究支援制度」に多大なるご支援をいただきました。この場を借りて総合研究所に感謝を申し上げます。

私の研究

「一般的な認識」を疑うことで見えるもの



文学研究科日本文学・日本語専攻 博士後期課程
内野 晴菜

私は学部生の頃から現在まで約十年間、『枕草子』の研究に取り組んでいます。研究対象である『枕草子』は、私が高校生の時に受験対策で使用した日本文学史の教材の中で、「日本最古の随筆文学」として紹介されており、それが記憶の中で最も鮮明な『枕草子』との出会いです。ところが、平安時代の古典文学で「随筆」と紹介されるのは『枕草子』のみで、鎌倉時代以降に成立した作品を見ても、たったの二つしかありません。その時にふと、「なぜ、平安時代に忽然と随筆が現れるのだろうか」・「日本の長い古典の文学史の中で、たった三つしか「随筆」がないのは何故なのか」という微かな違和感を抱いたことが、私の今に繋がる研究動機であり、根源的な問いにあたります。

『枕草子』が「日本最古の随筆文学」であることは、極めて「一般的な認識」であり、それに疑いを持つこと自体が珍しかったと思います。ですが、当時の先生が私の問いに真摯に向き合ってくださったおかげで、私の中で『枕草子』は特別な存在になりました。どの古典文学作品もそうですが、知れば知るほど面白く、探れば探るほど新たな疑問が湧いてきます。特に『枕草子』は、日本の国語教育の中で必ず触れる作品であるにも関わらず、まだ分からないことの方が多い謎だらけの作品であるといえます。作者とされる清少納言は何を目的としてこの作品を執筆したのか、日記・類聚・随想と呼ばれる三種類の章段群がどのように書き始められたのか、誰に読ませるために書いたのか、いつまで書いていたのか、一般名詞であったとされる「枕草子」とは何なのか。これらの問いに対しても、有力視される説はあるものの、唯一絶対の正解は現存の資料からは見出されていません。

私が抱いた違和感も、その多くの謎に起因するものであり、既に津島知明氏「「随筆文学」以前」（『動態としての枕草子』おうふう　2005）によって論究されていました。曰く、「随筆」というジャンル分類は平安時代のものではなく、近代以降の日本が西欧に対抗するために形成した「日本文学史」に作為的に位置付けられたものであり、すなわち「日本最古の随筆文学」というのは、実は近代以降の私たち読者によって仮定された一種の読解結果でしかないのだということです。疑う余地のない「一般的な認識」として学んでいたものが、研究の世界では姿を変える面白さを知りました。そして新たに、「随筆文学」としてではない『枕草子』の読み方を学びました。それは、「長徳の変」という政変に巻き込まれた中宮（皇后）藤原定子と、その女房である清少納言の過ごした動乱の日々の記録としての側面です。

「春はあけぼの」という画期的な美を描写した清少納言は、いわゆる日記的章段において、主人である藤原定子の輝かしい姿を伝えています。が、その定子は中関白家の盛衰に巻き込まれ、３人の帝の子を生みながらも子息が皇位を継ぐことはありませんでした。そして『枕草子』の後期章段と呼ばれる諸章段は、定子の父・藤原道隆の死と政変の後の世界を描いていて、政治的な敗北を見据えた筆致となっています。こうした背景を踏まえた時、章段中の様々な表現に政変の影響を読み取ることが出来るのです。私が注目した漢籍を引用する表現もその一つといえ、修士論文以降、『枕草子』における漢籍引用表現や、自分の活躍を随筆として記す「才女」としてではない清少納言の姿に注目し、近代以前の捉え方を分析しています。

私がこれまでに導いてきた結論もまた、数ある解釈の一つに過ぎませんが、疑問がさらなる疑問を呼び、異なる解釈が生まれることで、少しずつ、千年前に描かれた作品の姿が自分の中で確かな輪郭を帯びていく面白さは、何物にも代えがたい古典文学研究の醍醐味であり、一生を懸けて追いかけ続ける価値のある大きな魅力だと思っています。



一般研究Bユニット

サイバーセキュリティと未来戦略
―連携阻害要因と促進要因の考察―



ユニットリーダー
中邨 良樹　経営学部経営学科 教授

サイバー攻撃は政府や国防のみならず、病院や工場など社会基盤に広く及び、その防止と迅速な復旧が重要課題となっている。しかし日本では情報共有や組織間連携の仕組みが十分に整備されていない。本プロジェクトは、情報共有や組織連携を妨げる要因と促進要因を明らかにし、効果的な対策を提言することを目的とする。研究アプローチは二つである。第一のアプローチは、定性的手法による調査である。具体的には、インタビューおよびアンケート調査を実施する。調査対象は幅広く、政府有識者（元内閣官房参事官、元防衛省事務次官、元防衛政策局長、前カタール大使など）、政府機関（防衛省、財務省関税局など）、地方自治体、金融機関、IT企業、大学、医療機関を想定している。また、組織の最高責任者層から現場の管理者、さらには将来の担い手である大学生まで、多様な階層を対象に含める。調査内容は技術的な課題にとどまらず、組織間連携を妨げる制度的要因、戦略の欠如、リーダーシップの問題、組織文化、教育訓練の在り方など、幅広い観点から整理・分析する。これにより、制度面や組織文化面を含めた包括的な理解を得ることを目指す。第二のアプローチは、定量的手法による工学的分析である。行政機関や工場などを対象に、３Dシミュレーターを用いて疑似的なインシデント発生状況を構築し、シナリオ分析よりデータを収集・考察する。これにより、インシデント発生の原因追究を行うとともに、同様の被害を防ぐための新たな防御プラットフォームの設計・開発につなげる。こうした工学的シミュレーションは、現実の環境では困難な大規模検証を可能とし、実践的な知見を得るために不可欠である。最終的には、両アプローチの成果を統合し、学術的な知見と実務的な教訓を兼ね備えたサイバーセキュリティ戦略の提言を行うことを目指す。

また、本研究は経営学部の研究者３名、理工学部３名、客員研究員３名、外部大学２名と大学・学部横断的に組織したのが特徴である。これにより、政策立案や組織運営に資する新しい枠組みを提示し、わが国のセキュリティ体制強化に貢献したい。

研究会はオープンでの開催であり、興味のある方はぜひ参加していただきたい。

第１回　2026年 4月 3日　（済）
第２回　2026年 5月22日　（済）
第３回　2026年 7月31日　（済）
第４回　2026年12月22日　17時―19時
第５回　2027年 2月 4日　17時―19時

詳しくはサイバー研ホームページ　https://www.agu-cybers-inst.com/　を参照のこと。さらに詳しい情報は、同ホームページの「問い合わせ」から、ユニットリーダー・中邨良樹までご連絡ください。



サイバー研ホームページ

一般研究Bユニット

共感知能による接触ケアロボットの住環境設計と社会実装評価

ユニットリーダー
田崎 良佑　理工学部機械創造工学科 准教授



人は、他者に触れられるとき、位置や力だけを感じているのではない。相手が自分の気持ちや身体の様子を理解しているか、安心して身を委ねられるかといった関係性まで含めて、その接触を受け止めている。これからロボットが家庭や生活空間へ入り、人に直接触れる存在になるためには、正確に動くことに加えて、「人にしてもらっている」と感じられる体験を創り出すことが重要になると考えている。本研究では、こうした人の身体状態や意図、感情を捉え、適切な接触行動へつなげる知能を「共感知能（Empathic Intelligence）」と位置付け、人と機械が自然に共に暮らすための新たなロボティクスの枠組みを構築する。

その研究の舞台として、2025年７月に青山学院大学相模原キャンパスにAoyama Robotics Living Labを開設した（図１）。これまでに、リビング、キッチン、メイクアップ空間、ロボティックベッドを備え、生活環境の中で人とロボットの接触を実験・評価できる基盤が整っている。今後はさらに、寝室や浴室など、身体への接触や働きかけがより日常的かつ繊細に求められる空間へ研究対象を拡張する。2026年度からは総合研究所の共同研究として、ロボティクス、心理・感性評価、社会福祉学、住環境設計などの知見を持ち寄り、本人主体の生活・自立支援の視点も取り入れながら、この研究基盤を共通の実験場として研究を加速度的に推進する。生活空間におけるロボット配置や人との距離を含む住環境設計、力覚・触圧・視線・身体動作・表情・生理情報等を用いた身体状態・意図推定、その推定結果に基づく接触位置・力・速度・動作の適応制御、さらに視覚情報と身体接触を統合した体験設計に取り組む。特に重視するのは、ロボットが一方的に動作を実行するのではなく、人の反応を読み取りながら接触や働きかけを変化させ、その人にとって自然なケアとして受け入れられる条件を明らかにすることである。最終的には、リビングラボを活用し、単発の性能評価を超えて、実生活に近い環境での継続的な受容性や行動変化まで検証する。

人が培ってきた「触れ方」「加減」「気遣い」を工学的に読み解き、ロボットに生かすことで、子どもから高齢者まで、一人ひとりの身体特性や心理、生活場面に応じた自然なケアへ展開することを想定する。とりわけ日本の対人援助やケアの実践では、相手の意図や気持ちをくみ取りながら、働きかけの強さやタイミングを細やかに調整することが重視されてきた。こうした対人援助に蓄積された「気遣い」や「加減」を、ロボットの共感知能として工学的に捉え直し、人に寄り添う技術へ発展させることも、本研究ならではの挑戦である。接触ケアを通して、人と機械が共生する未来の生活空間のあり方を提案するとともに、学内外の研究者や企業が集う実証拠点を育て、分野横断型研究の成果を国内外へ発信していく。



リビング空間　メイクアップロボット　浴室・洗面空間　ロボティックベッド

図１　Aoyama Robotics Living Lab と接触ケアロボット研究プラットフォーム

一般研究Bユニット

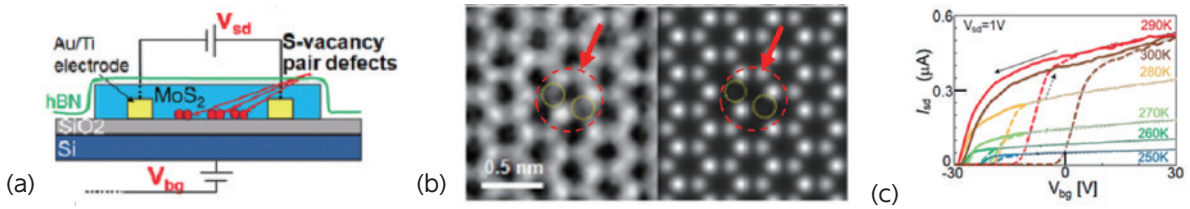
人工知能機械学習が拓く 原子層半導体欠陥エンジニアリング

ユニットリーダー
春山 純志　理工学部電気電子工学科 教授



人工知能（AI）の機械・深層学習により、過去の膨大なデータから将来起き得る多様な新奇現象を効率的に予測・推測し、効果的に研究開発を進める動きが今や世界で主流になりつつある。特に機械・深層学習を活用した各種新奇物性・材料・素子の研究開発が盛んで、一昨年度のノーベル化学賞もこの分野から受賞があったほどである。もはや機械学習の活用無しで、効果的で創造的な研究開発が困難な時代になりつつある。一方、原子数層の薄さの二次元物質やナノカーボン（グラフェン・カーボンナノチューブ）を基盤としたナノ半導体素子（図１a）の研究開発が現在盛んで、多様な電子・スピン・光情報素子、超低消費電力素子、AI素子が実現されている。中でも各種半導体に存在する（原子空孔）点欠陥（図１b）が素子特性に及ぼす影響（図１c）は古くから盛んに研究され、AI用半導体が世界的に不足し、かつ２nmルールなどその高性能化が行われている今、欠陥の影響を究明し改善することは急務である。特に点欠陥の影響はキャリアチャネル厚が薄くなるほど顕著であるが、上記原子層半導体で点欠陥のもたらす影響は明確になっておらず、高性能・新機能を持つ二次元原子層半導体素子の実用化に向けて、この解明・制御は必須である。しかしそのためには多様な欠陥を含む大量の試料の複雑な測定が必要であり、問題となっている。

そこで本研究では、原子数層の薄さの半導体（MoS_2など）が持つ原子空孔点欠陥の構造とその物性パラメータを、各種測定（基本電気測定とその光応答、低温までの温度依存性、低周波ノイズ、高分解能透過型電子顕微鏡観察など）から明らかにしそれらを機械学習させることで、新たな試料の点欠陥・物性パラメータ、新奇物性現象を室温基本電気測定のみで精密予測する方法を開発する。これに基づき、電界効果トランジスタ、光電変換素子などの各種素子特性に点欠陥が及ぼす影響を機械学習で予測、各素子への悪影響を低減し大幅に特性向上すると共に、逆に点欠陥からの確率的電荷充放電を活用して確率動作AI回路など脳動作を再現する次世代AI素子回路を創製する。これにより「機械学習が拓く半導体欠陥エンジニアリング」の新たな未来を拓く。これが実現すれば大幅にコスト・労力をカットした新奇物性現象探索と次世代素子創製が可能になり、学術的インパクトは極めて大きい。



M.Kosugi, J.Haruyama *et al.*, ACS Appl.Mater. Interfaces**16**,64190 (2024)

図１(a) 原子数個の薄さの半導体MoS_2破片を使ったトランジスタの断面模式図。SiO_2基板界面の赤丸が硫黄(S)原子欠陥。
(b) aのMoS_2の上面高分解能電子顕微鏡画像(左)とそのシミュレーション画像(右)。白丸がS原子だが、赤線で囲った部分はそれが欠けて欠陥対になっている。
(c) aのトランジスタに電流(Isd)を流した時に、S欠陥から生じるヒステリシス特性。電圧(V_{bg})の往復に対して、欠陥からの電荷充放電により往復で異なる電流値が出現。

総合研究所叢書　新刊本紹介



一般研究Bユニット課題名：体力や健康の維持増進に向けた電気刺激を用いた受動的トレーニングの開発

『ナマケモノの運動学』

頑張らなくてもからだは変わる　生活も変わる

小木曽 一之【著】

西村書店　2026年3月刊行　1,800円（税別）

『ナマケモノの運動学』は、「運動しなければ」と思いつつ、なかなか前に踏み出せない人に向けたやさしく実践的な内容の本です。「ナマケモノ的生活」をしていても、頑張って運動していなくても、日常生活の中で無理なく、少しずつからだを動かす状況を作っていけば、「からだは少しずつ変わる」ことを科学的な知見と具体的な工夫を交えて紹介しています。運動が苦手・嫌いな人、体力に自信のない人、年齢とともに活動量が減ってきた人、そして健康のため何かを始めたいという人に読んでいただきたいです。総合研究所の力を借りて実施した研究をもとにしていますが、その部分だけちょっと難しいかも…でも、御愛嬌ということでお許しください。

（ユニットリーダー：小木曽 一之　教育人間科学部 教授）



一般研究Bユニット課題名：コーポレート・ディスクロージャーの総合的研究

『コーポレート開示改革』

小西 範幸【編著】

同文舘出版　2026年3月刊行　4,200円（税別）

本研究ユニットの成果物として2冊目の公刊となる本書は、現代の不安定な経済・経営環境の中で、企業が持続的成長を実現するために不可欠な「サステナビリティ経営」と、それを支えるコーポレート開示の新たなあり方を提言する一冊です。

企業には「稼ぐ力」、「人を動かす力」、「リスクをとる意志力」といった企業家機能が求められ、経済的価値と社会的価値の双方を最大化する経営が求められています。本書では、法令順守の強制開示ではなく、企業が自発的に行う任意開示の意義を重視し、企業とステークホルダーの対話を通じた価値創造を目指すコーポレート開示を探求しています。

ESG（環境・社会・ガバナンス）情報の中で、中長期的には財務情報に影響を及ぼすことになる未財務情報を財務情報と結び付けた開示、例えば統合報告書の公表が企業の持続可能な価値創造に不可欠であることを、理論と実務の両面に加えて制度面からも解説しています。サステナビリティ経営に関心のある経営者、実務家、研究者、そして大学・大学院生にとって必携の一冊です。

（ユニットリーダー：小西 範幸　会計プロフェッション研究科 教授）



一般研究Cユニット課題名：〈人間以上（モア・ザン・ヒューマン）〉の想像力と語り――環境人文学の研究教育基盤形成に向けて

『モア・ザン・ヒューマンの物語』― 環境人文学10のシークエンス ―

結城 正美【編】

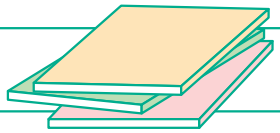
結城 正美、奥野 克巳、管 啓次郎、松井 優子、鳥越 けい子、西本 あづさ、佐藤 泉、山里 勝己、清水 美貴、エリン・マクレディ（訳・松木 ほのか）、大澤 善信【著】

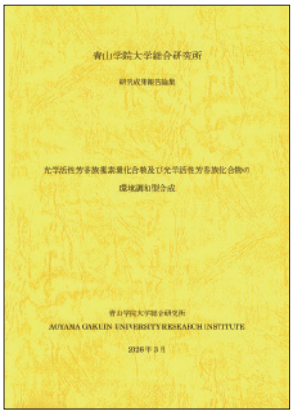
ミネルヴァ書房　2025年10月刊行　3,800円（税別）

気候変動にうかがえるような人新世的状況（人間が地球システムに変化を及ぼすほどの営力をもつという、前例のない状況）において、人間を万物の頂点とする近代的人間観を見直すことは喫緊の課題です。この課題への応答として、本書は、人間と人間ならざるものが絡まり合う〈モア・ザン・ヒューマン〉を参照枠とし、文学、サウンドスケープ、人類学をはじめとする諸学の協働を、鼎談と９つの論文で示しました。土地、風景、人種、ジェンダーなど相互に関連する複雑な問題を念頭に置き、人間と環境の分節化しがたいかかわり合いが〈物語〉に現れているという見解のもと、人間中心主義を揺さぶる震源としてのモア・ザン・ヒューマンの物語を考察しています。また、本学を拠点に展開している人文学の新たな動き――環境人文学――についても解説しています。

（ユニットリーダー：結城 正美　文学部 教授）

総合研究所　研究成果報告論集紹介





一般研究Bユニット課題名：
光学活性芳香族複素環化合物及び光学活性芳香族化合物の環境調和型合成
武内 亮　理工学部 教授
2026 年 3 月刊行



一般研究Bユニット課題名：
国際秩序変容の構造とメカニズムネットワーク・アプローチによる実証分析
林 載桓　国際政治経済学部 教授
2026 年 3 月刊行



一般研究Bユニット課題名：
新奇低次元トポロジカル物質の開発とその次世代超低消費電力スピン素子応用
春山 純志　理工学部 教授
2026 年 3 月刊行



一般研究Cユニット課題名：
国連PKOの文民に対する暴力抑制効果―ジェンダー多様性の役割
佐桑 健太郎　国際政治経済学部 教授
2026 年 3 月刊行

研究ユニット 2026年度進行中ユニット

ユニット区分	研究ユニット課題名	リーダー
一般研究B	自然科学的手法を用いた古代東北社会の考古学的研究	菅頭 明日香 (文学部 教授)
	世界史におけるトランスカルチュレーションの比較史的考察	安村 直己 (文学部 教授)
	「できる」を支える「知る」が身に付くために、どう教員養成をするのか 国際比較検討	柳田 雅明 (教育人間科学部 教授)
	文化・芸術・スポーツ・学びの相互交流とインクルーシブ社会デザインによる 地域創生	高松 朋史 (経営学部 教授)
	サイバーセキュリティと未来戦略 ―連携阻害要因と促進要因の考察―	中邨 良樹 (経営学部 教授)
	スポーツ・アントレプレナーシップ養成プログラム開発 ～社会課題解決事業の創出～	宮崎 純一 (経営学部 教授)
	遷移金属系超伝導関連物質の微小ラメラ試料に対する精密物性測定	北野 晴久 (理工学部 教授)
	段階的多光子励起された分子の反応制御と時間分解赤外分光による構造解析	坂本 章 (理工学部 教授)
	共感知能による接触ケアロボットの住環境設計と社会実装評価	田崎 良佑 (理工学部 准教授)
	人工知能機械学習が拓く原子層半導体欠陥エンジニアリング	春山 純志 (理工学部 教授)
一般研究C	移民統合におけるスポーツの役割に関する研究	奥村 キャサリン (国際政治経済学部 准教授)
	感染症流行動態の数理モデリングと数理解析	中田 行彦 (理工学部 准教授)
	画像計測と逆問題解析を用いた複数の独立した粘弾性材料特性の同時評価	米山 聡 (理工学部 教授)
キリスト教文化	青山学院所蔵「津川主一コレクション」のデジタルアーカイブ化及び音楽活動 の検証	山本 美紀 (教育人間科学部 教授)
	キリスト教大学と平和構築	藤原 淳賀 (地球社会共生学部 教授)

アーリーイーグル研究支援制度 2026年度採択課題

【博士後期課程学生】

申請者名	所属研究科	課題名
堀内 誠司	文学研究科 史学専攻	『諸国風俗問状』とその答書の成立過程の研究
簗瀬 智史	理工学研究科 理工学専攻	Beyond 5G対応が可能な光ファイバ無線システム用光源
Alaa Abdallah	理工学研究科 理工学専攻	磁気スカーミオンを用いた原子層磁性体次世代大容量磁気メモリ素子の開発
宮口 隼輝	国際政治経済学研究科 国際政治学専攻	日米同盟における核同盟のジレンマ――1960-70年代のABMをめぐる事例から――
秋道 瑠香	文学研究科 比較芸術学専攻	モーリス・ドラージュの作品研究―作品解題の作成と楽曲分析―
羽鳥 なの香	経営学研究科 経営学専攻	オンラインコミュニティにおける共感に関する研究
尾﨑 亮太	理工学研究科 理工学専攻	足指への局所圧刺激による歩行方向の誘導及びリダイレクションに関する研究
井川 蓮音	文学研究科 史学専攻	阪神地域における空襲とその防空
山ノ内 愛乃	理工学研究科 理工学専攻	機械学習を用いて外的要因に起因する応答変動を補正した電気化学遊離塩素センサ
Jiang Yuanhao	理工学研究科 理工学専攻	誘電体光メタサーフェスと液晶オンシリコン型空間光変調器を用いた動的空間クロスモジュレーション系による任意複素振幅分布再生・光コンピューティングの初期実証
手塚 剛史	理工学研究科 理工学専攻	遺伝的な運動異常を示すゼブラフィッシュの原因遺伝子同定
三上 桜	文学研究科 日本文学・日本語専攻	〈第三の新人〉における女性表象についての研究―吉行淳之介文学を中心に
御園 惟人	理工学研究科 理工学専攻	電界結合型ワイヤレス送電システムのためのシステムレベルの最適設計法の確率
松井 啓一郎	文学研究科 日本文学・日本語専攻	川端康成における批評の受容と変遷――批評と作品の蓄積が相互に及ぼす影響を中心に――
岡本 眞那	文学研究科 比較芸術学専攻	トム・ウェッセルマンのアッサンブラージュ作品再考―駆動する事物と「参加」の排除についての基礎的研究
Duan Shengyang	教育人間科学研究科 心理学専攻	事象関連電位による探索的隠匿情報検査
重本 竜声	理工学研究科 理工学専攻	群衆流れ構造に応じた空間的・心理的働きかけの設計によるマルチロボット協調誘導
中川 竜志	理工学研究科 理工学専攻	移動マニピュレータの可操作度を考慮した連続動作を実現する把持動作計画手法の確立
松久 弥生	教育人間科学研究科 教育学専攻	生成AIを活用した対話支援による高校生の探究学習における社会的相互作用の促進
丹羽 南	社会情報学研究科 社会情報学専攻	情報システムを学ぶ学生のためのエコシステム教育プログラムの開発

編集後記

『NEWS SOKEN』第26号を無事発行することができました。ご寄稿いただいた先生方、出版実務をサポートしてくださった方々、皆様に厚くお礼申し上げます。

本号では、都市のあり方を多様な視点から再検討し、都市の物理的空間と社会的価値を統合的にとらえることの重要性が示されました。都市についての考察は、渋谷という日本有数の大都会に抱かれた本学の歩みを振り返り、今後を見据える上でも、大きな示唆に富むものだと感じました。

明治22年（1889年）に「東京市」が設置された際、渋谷はそのなかには含まれておらず、いわば郊外の位置づけでした（1932年、東京市に編入）。その歴史を考えると、繁栄を謳歌し、目も眩むようなエネルギーを発散する現在の渋谷の姿には隔世の感があり、都市とはまさに生き物なのだと思わされます。

都市と同様、大学もまた、伝統を重んじつつも、常に新たな知の領域を開拓し、進化し続けることが、不確実性の高まるこの時代における存在意義なのではないでしょうか。本研究所のさまざまな研究支援活動が、そのような知的営みの数々を育み、その成果の一端を皆様にご紹介できることを、心から嬉しく感じております。

（藤重　博美）

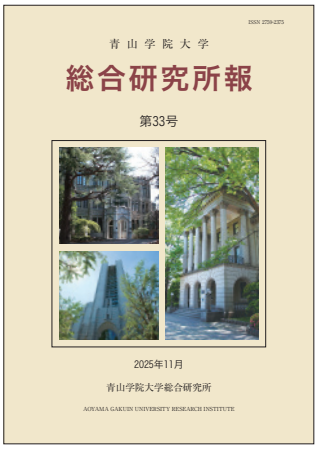
バックナンバーはWebでご覧いただけます。

NEWS SOKEN



https://www.aoyama.ac.jp/research/periodicals/newssoken/

総合研究所



https://www.aoyama.ac.jp/research/periodicals/soukensyohou/

青山学院大学総合研究所

青山学院スクール・モットー

地の塩、世の光

The Salt of the Earth, The Light of the World

（マタイによる福音書　第５章 13～16節より）

NEWS SOKEN Vol.26

2026年10月31日発行

編　集　青山学院大学総合研究所

発　行　青山学院大学総合研究所
所　長　米山　聡
〒150-8366　東京都渋谷区渋谷4-4-25
TEL. 03-3409-7472　FAX. 03-3409-4184
URL：https://www.aoyama.ac.jp/research/research-center/research-inst/
E-mail：agu-tkk@aoyamagakuin.jp

印　刷　株式会社双文社